

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第90期中（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）
【会社名】	メルシャン株式会社
【英訳名】	Mercian Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡部 有治
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 古江 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 古江 洋一郎
【縦覧に供する場所】	メルシャン株式会社中部支社 （名古屋市西区牛島町2番5号） メルシャン株式会社関西支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	平成16年 1月1日から 平成16年 6月30日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 6月30日まで	平成18年 1月1日から 平成18年 6月30日まで	平成16年 1月1日から 平成16年 12月31日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 12月31日まで
売上高 (百万円)	45,997	45,138	45,159	99,231	99,027
経常利益 (百万円)	898	499	551	3,595	2,675
中間(当期)純利益 (百万円)	274	197	475	2,372	1,409
純資産額 (百万円)	45,868	46,901	46,396	48,229	47,592
総資産額 (百万円)	93,689	85,112	87,864	90,615	87,938
1株当たり純資産額 (円)	324.09	340.37	346.37	340.69	356.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.94	1.40	3.57	16.59	10.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	55.1	52.5	53.2	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,856	2,712	4,747	1,100	1,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,853	2,283	3,962	13,988	2,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,272	2,157	2,342	10,719	2,272
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,468	5,673	6,973	7,404	3,845
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,314 (239)	1,262 (325)	1,392 (266)	1,290 (264)	1,251 (283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失であります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第88期は転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が減少しないため、第89期は潜在株式が存在しないため、第90期中は中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	平成16年 1月1日から 平成16年 6月30日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 6月30日まで	平成18年 1月1日から 平成18年 6月30日まで	平成16年 1月1日から 平成16年 12月31日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 12月31日まで
売上高 (百万円)	43,301	42,697	42,547	94,150	93,613
経常利益 (百万円)	686	1,520	429	2,861	3,434
中間(当期)純利益 (百万円)	578	1,329	324	3,063	2,344
資本金 (百万円)	20,972	20,972	20,972	20,972	20,972
発行済株式総数 (株)	145,270,303	145,270,303	133,689,303	145,270,303	133,689,303
純資産額 (百万円)	44,227	46,675	45,668	47,098	46,903
総資産額 (百万円)	89,070	81,423	83,226	85,209	84,504
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	49.7	57.3	54.9	55.3	55.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	888 (167)	883 (191)	893 (197)	875 (180)	870 (202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失であります。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当する事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

酒類事業

日本リカー(株)は、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社としております。

(株)福田農場ワイナリーは当社の所有割合が減少したため、当中間連結会計期間より関係会社から除外しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	766 (165)
医薬・化学品	120 (50)
飼料	89 (20)
その他	341 (21)
全社(共通)	76 (10)
合計	1,392 (266)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	893 (197)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し、需要の増加を受け設備投資も順調に推移しました。企業の好調さが家計へも波及し、個人消費も緩やかに増加し、景気が徐々に回復してまいりました。一方、原油価格の高騰による原材料の値上がりや、金利・為替の動向が内外経済に与える影響には、今後も留意する必要があると思われま

す。酒類業界においては、5月の酒税改正の影響は軽微に止まり、一部の市場では景気の回復に合わせやや上向きに転じましたが、酒類市場全体としては低価格志向の定着により、依然厳しい状況にあります。

このような情勢下、当社グループは、“酒類事業の構造改革”と“成長への転換”を目標とした「中期経営計画(2006年～2008年)」をスタートさせ、ワイン、加工用酒類事業の重点育成、“量より質”への事業転換をはかるべく、新商品の導入、チャンネル別事業運営の強化等に取り組みました。しかしながら、原材料価格の上昇や市場競争激化に伴う販売促進費の増加、新商品の売上不振等により、利益面では大きく計画を下回りました。

当中間連結会計期間の売上高は、451億5千9百万円(前年同期比0%増)となりました。利益面では、営業損失は5億6千5百万円(前年同期比10億8千4百万円減)、経常損失は5億5千1百万円(10億5千1百万円減)、中間純損失は4億7千5百万円(前年同期比6億7千3百万円減)となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

〔酒類事業〕

(洋酒部門)

当中間連結会計期間のワイン市場は、景気回復に合わせ堅調に推移しました。特に低価格ワインを除く国産ワインは若干上向きに転じてきています。

当社グループの国産ワイン事業は、国産ぶどうを100%使用した「シャトー・メルシャン」シリーズが、ワイン愛好家の関心を集め、“質の良い日本ワイン”として堅調に売上を伸ばしました。特に、ボルドー大学との共同研究により開発、昨年発売した「甲州さいの香」は生産量の増加をはかり前年同期を大幅に上回りました。健康系デイリーワインでは、酸化防止剤無添加の「おいしい無添加ワイン」が大容量紙パックアイテムの伸びも加わり売上を拡大しました。一方、トップ・ブランドの「ボン・ルージュ」は、前年同期の売上には至りませんでした。無添加シリーズとともに“健やか×安心NO.1キャンペーン”を行い、家庭用デイリーワインの「ピストロ」もリニューアルして活性化をはかりました。

輸入ワインでは、課題としているアイテムの適正化や主要品を軸とした効率化、コスト低減に今期も注力しました。そのようななかで、チリNO.1ワインメーカーのコンチャ・イ・トロ社の「フロンテラ」はスクリュウキャップに切り替えることにより大きく売上を伸ばしました。しかし、主軸の「サンライズ」はリニューアル3年目を迎え苦戦しました。その他の主要輸入品「ウッドブリッジ」、「イーグルホーク」のスクリュウキャップ商品群は、大きく伸長しました。これらに加えて今期より日本リカー(株)を連結子会社としたことで、輸入ワイン全体では前年同期を大きく上回りました。

加工食品向けワインの売上も、外食産業等の新規大口ユーザーの獲得により大幅に増加し、ワイン全体の売上は増収を果しました。

低アルコール飲料市場では、競合他社の新商品投入が相次ぎ、市場全体は微増で推移しました。市場の成熟に伴い消費者ニーズは“こだわり・品質”と“価格”との二極化が強まる傾向にあります。当社グループは、“こだわり・品質”を重視した高付加価値商品へのシフトや基幹商品である「本搾りチューハイ」のリニューアルによる売上増などの施策を実施しましたが、期待した新製品が予定どおり進捗せず、低アルコール飲料全体では前年同期の売上を大きく下回りました。

その他の洋酒では、「もっとおいしい梅酒」シリーズのアイテム追加を行いました。梅酒全体の売上は前年同期を下回りました。輸入酒のデ・カイパー社リキュールは、大幅に伸長しました。また、国産ウイスキー類の売上は前年同期を上回ったものの、輸入ウイスキー類は大きく減少しました。

これらの結果、洋酒部門の売上は、184億8千9百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

〔和酒部門〕

焼酎市場のなかでは、甲類焼酎は、大型容器商品の伸びに歯止めがかかり、市場は減少傾向にあります。乙類焼酎は、一時の拡大基調から芋焼酎ブームの沈静化に伴い、選択・淘汰のステージへ変化してきました。甲乙混和焼酎は、品質の向上等により消費者の購買意欲を刺激し、消費拡大傾向にあります。

当社グループでは、以前より甲類・乙類焼酎ともに市場の低価格競争から一線を画してきましたが、今期も価格・採算重視の方針により、甲類大型容器商品を中心に前年同期に比べ大きく減少し、乙類焼酎「白水」も選択・淘汰の波を受け落ち込みました。当社グループは、商品の“量より質”への転換を進めており、その一環として本格黒ごま焼酎「黒胡宝(くろごほう)」を新発売し、飲食店を中心に順調な滑り出しとなりました。また、甲乙混和焼酎は、昨年発売した「火の麦」、芋の甘く香ばしい香りを前面に押し出した新製品「火唐(ぼから)黒パック」が貢献し売上を大きく伸ばしましたが、焼酎全体では前年同期の売上を大幅に下回る結果となりました。

その他の和酒では、合成清酒の売上が5月の酒税改正による増税仮需により前年同期を上回り、紹興酒は市況が落ち込み厳しい状況で推移しました。

加工用酒類市場は、天候不順や消費低迷によりコンビニエンスストア、スーパー、外食産業等の多くが前年業績を下回り、更に競合他社の参入が続いたなかで販売活動を展開しましたが、主力のみりんは微増、発酵調味料も前年同期並みに推移しました。アルコール製剤については、4月の工業用アルコールの自由化に伴い新規開拓に注力し、大きく売上を伸ばしました。その結果、重点育成事業として位置付けている加工用酒類事業は、ワイン等洋酒部門を含め、前年同期を上回りましたが、市場の低迷が影響して小幅な増加に止まりました。

酒類用アルコールは、5月の酒税改正と6月から的大幅値上げによる仮需により、前年同期を大きく上回りました。工業用アルコールは、前述の自由化の影響を受けて取引が減少し、前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、和酒部門の売上高は、167億1千5百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

〔医薬・化学品事業〕

抗生物質「ジョサマイシン」は、取引先の都合で一時中断していた中国向け輸出が再開し、欧州向けも順調に推移したため、大幅に売上を伸ばしました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルピシン」は国内向け、海外向けともに増加し、その他の制癌剤も前年同期を上回る出荷となりました。また、溶剤は前年同期並みとなりました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、28億8千万円(前年同期比7.8%増)となりました。

〔飼料事業〕

畜産部門の配合飼料は、生乳の減産に起因して販売量が減少しましたが、原料の価格上昇に対応した値上げにより前年同期の売上を上回りました。また、サプリメントは前年同期並みに推移しました。水産部門では、前半に異常低水温で養殖魚が餌を食べなくなる現象が続く「ソフトEP」の需要が減少しましたが、昨年から本稼働した宇和島工場が魚餌の消費地に近いという利点を活かし、四国地区の販売拡大に寄与したことにより、売上は前年同期を大きく上回りました。また、養殖魚の取引量も大幅に増加しました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、62億9千万円(前年同期比5.7%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の売上は、(株)メルシャンクリンテックの環境衛生業の売上などで、7億8千4百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、13億円増加し、当中間連結会計期間末には、69億7千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は47億4千7百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、有形固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は39億6千2百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、長期借入れによる収入により、財務活動の結果獲得した資金は23億4千2百万円（前年同期は21億5千7百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酒類	24,924	4.7
医薬・化学品	1,732	13.7
飼料	2,138	53.6
その他	-	-
合計	28,794	12.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）では、受注生産はほとんど行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）	
酒類	35,204	0.8	
(洋酒)	ワイン	12,040	6.9
	低アルコール	4,056	4.3
	その他洋酒	2,393	2.7
	洋酒 計	18,489	2.9
(和酒)	焼酎	9,998	6.6
	その他和酒	6,717	1.7
	和酒 計	16,715	4.7
医薬・化学品	2,880	7.8	
飼料	6,290	5.7	
その他	784	22.9	
合計	45,159	0.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
国分(株)	6,738	15.8	6,589	15.5

3【対処すべき課題】

当社は、中長期的な会社の経営戦略に基づき「中期経営計画(2006年～2008年)」を策定し、“酒類事業の構造改革”と“成長への転換”を目標に掲げ、以下の基本方針に沿った事業運営を行い、企業価値の向上をめざしてまいります。

(ア) 重点事業の育成

当社の強みを活かせるワイン、加工用酒類の両事業を重点的に育成する。

(イ) 酒類事業の構造改革（焼酎・低アルコール事業<RTD事業>）

“量より質”を重視する事業に転換および効率的な事業運営を推進する。

(ウ) 新規事業の積極的な開拓

上記、「中期経営計画」に基づき具体的に対処すべき課題は、次のとおりと考えております。

(1) ワイン事業および加工用酒類事業の重点的な強化

ワイン事業においては、昨年から取り組んでいる“チャンネル別事業運営”のための組織力強化と重点強化アイテムの育成に努めます。デイリーワインでは、スクリュューキャップの採用により消費者の心理的バリアを取り除いたように、ワイン消費を拡大する諸施策の展開、新しい切り口による製品開発とスピーディな市場投入に取り組めます。ファインワインでは、事業規模の拡大とブランド価値の向上、および効率的なビジネスモデルの構築が優先課題と捉えております。

加工用酒類事業においては、市場や業態別・顧客別のきめ細かい販売戦略に基づいた積極的な営業活動を競合他社に先駆けて行います。また、調味料としての酒類の用途提案および新規開拓に注力し、9月稼働予定の新鋭工場を活用した差別化商品、高付加価値商品の開発に取り組めます。

(2) 市場の成熟化と流通変革への対応

少子高齢化による社会構造の変化、消費者の健康・安全性志向の高まりなど、生活様式の変化が進行し、市場の成熟化が一層進むものと推測されるなか、酒類の総需要は伸び悩み“量より質への転換”が求められてまいります。消費者の視点はますます多様化し、ニーズの的確な把握とタイムリーな商品開発の重要性が高まることから、カンパニー制度のもとでより迅速な意思決定と効率的な事業運営に努めてまいります。

また、酒類販売免許の自由化により進行している流通変革については、昨年より取り組んでいる“チャンネル別事業運営”の全国的な営業体制の組織変更を既に終えており、今後は組織力の強化と円滑な運営の確立に取り組んでまいります。

(3) 徹底的なコストダウンによる競争力の一層の向上

原油価格の高どまりにより、アルコール原料をはじめとして原材料が総じて上昇するなか、全社にわたって引き続き徹底的なコストの見直しを行います。

(4) トレーサビリティの体制整備など

消費者に安全・安心をお届けするトレーサビリティの仕組みを早期に整え、環境に配慮した企業活動の実践と中期環境計画の達成も重要な経営課題として取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、優位性の高い技術の確立と新商品の創出を目指し、酒類および医薬・化学品分野の事業戦略の上で急務になっている課題に取り組みました。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は4億3千6百万円です。

当社の研究開発活動は、酒類事業分野および医薬・化学品事業分野に特化した2グループの領域研究所（商品開発研究所/加工用酒類研究所、生物資源研究所/バイオ技術開発センター）を中心に行っております。

[酒類事業]

酒類事業分野においては、酒類市場のニーズに対応した商品を開発する商品開発研究所と業務用ユーザーのニーズに対応した商品の開発やアプリケーション提案を行う加工用酒類研究所の2箇所で行っています。

当社の主力でありますワイン事業では、甲州種を中心にぶどうに含まれる特有香を引き出し、また欠点となる特徴を抑える栽培法、醸造法を研究しています。品質の向上の成果として、「甲州きいる香」などのシャトーメルシャンシリーズの海外での高い評価を獲得しております。また、より多くの消費者の方々にワインの楽しさ、おいしさを知っていただくため、ブドウ本来の熟した甘い味わいを追求した「甘熟ぶどうの美味しいワイン」を発売いたしました。さらにぶどうなどの果実の健康機能性成分の研究蓄積を利用し、高まる健康志向に対応した商品として「メルシャン・メルロー・リスベラ」「メルシャン・シャルドネ・ギャバ」の商品化も行いました。

洋酒事業では、糖類・香料・酸味料無添加の「本搾りシリーズ」が人気商品として市場に定着、国産柑橘の季節の味わいを楽しむ「初搾り」「夏柑」などのプレミアム商品を追加で発売いたしました。また、果実の味わいにこだわり、甘口ユーザーに支持されている「ギュギュッと搾った。シリーズ」に新たに「ブラッドオレンジ」「シトラスグァバ」を追加するとともに、新たな果実のカクテルとして、オー・ド・ヴィー・カクテルを商品化いたしました。

和酒事業では、「白水シリーズ」を中心とした個性的な本格焼酎づくりを行っている熊本県・八代工場での技術のベースとなる研究を行っており、黒ゴマを原料に素材の風味にこだわった新製品「黒胡宝」を発売いたしました。また、本格焼酎の豊かな香りと味わいを飲みやすく、気軽にお楽しみいただく甲乙混和焼酎の新製品として「火の麦」「しゃんしゃん」なども発売しています。

これら酒類商品の開発を基本として、先述した果実の機能性成分の研究成果として、カシスのポリサッカライドの抗腫瘍効果などを見出し学会などで発表を行っております。

以上の結果、酒類事業の研究開発費は2億7百万円となりました。

[医薬・化学品事業]

医薬品・化学品事業分野では、生物資源研究所およびバイオ技術開発センターで、天然物資源からの有用生理活性物質の探索研究および微生物変換法・発酵法・化学合成法による有用化合物の製造技術研究の効率化・迅速化をはかっております。探索研究は外部との共同で行っていますが、多様性拡大を目的に、インドネシア・BPPT研究所と開始しましたプロジェクトでは、インドネシアで分離された微生物の培養抽出物の調製が順調に進められており、サンプル提供を開始し始めました。この活動については、2度に亘りテレビに取り上げられ、今後の展開が期待されます。

微生物変換のコア技術となる水酸化反応につきましては、原核微生物由来のP450水酸化酵素遺伝子の大腸菌発現ライブラリーに続いて、真核微生物由来のP450遺伝子のライブラリーについても完成し、国内外で水酸化スクリーニング用に利用していただいています。これらの水酸化遺伝子あるいは当社独自の水酸化微生物を適用し、開発医薬品の中間体等として有用な複数の水酸化体の製造プロセス研究が継続されており、水酸化遺伝子からも特異な基質に対しての水酸化の実績が得られています。

制癌剤・抗生物質・その他の新規医薬品化合物の共同研究開発も進めております。エーザイ株式会社と共同で見出した新規制癌剤候補であるPladienolide物質（エーザイ社；開発コード「E7107」）につきましては、癌の遺伝子の発現を抑制する強い薬効を示したことから毒性評価などを終え、年内には臨床試験に入りますが、その製造方法においても高度に改変された水酸化遺伝子を組み入れた生産菌株を利用した効率的な製造技術が応用されつつあります。

また、当社の発酵技術と発酵製造設備の有効利用を目的に立ち上げました受託発酵事業につきましては、商業生産を目指した製造技術検討を行っており、一部品目では工業化技術を確立し、ビジネス展開を待つ状態となりました。さらに、これに続く複数の化合物を候補として継続的に活動しています。

以上の結果、医薬・化学品事業の研究開発費は2億2千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の施設、除却等の計画は以下のとおりであります。

事業場名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
流山工場	酒類	製造設備	513	平成18年9月

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,419,000
計	488,419,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	133,689,303	133,689,303	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	133,689,303	133,689,303	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年1月1日~ 平成18年6月30日	-	133,689,303	-	20,972	-	5,343

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	17,134	12.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,449	7.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,404	4.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	5,541	4.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,782	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,339	3.25
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	3,102	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,002	2.24
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,500	1.87
アールビーシーデクシアインベスターサービストラスト、ロンドンクライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,017	1.51
計	-	58,270	43.59

(注) 野村證券株式会社ほか4名の共同保有者から平成16年9月15日付で、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社(旧アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社)から平成18年6月14日付で、みずほ証券株式会社ほか3名の共同保有者から平成18年2月15日付で、それぞれ変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社ほか4名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 8,680,565	6.49
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	株式 8,324,000	6.23
みずほ証券株式会社ほか3名	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 4,446,000	3.33

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000 (相互保有株式) 普通株式 250,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,645,000	131,645	同上
単元未満株式	普通株式 1,477,303	-	同上
発行済株式総数	133,689,303	-	-
総株主の議決権	-	131,645	-

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式136株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13千株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メルシャン株式会 社	東京都中央区京橋 1 - 5 - 8	317,000	-	317,000	0.24
(相互保有株式) 日本合成アルコー ル株式会社	東京都港区赤坂 7 - 1 - 16	250,000	-	250,000	0.19
計	-	567,000	-	567,000	0.42

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	427	391	383	403	356	310
最低(円)	331	311	344	354	301	266

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		5,681		7,003		3,846	
2 受取手形および 売掛金	2, 5	25,649		25,205		33,841	
3 有価証券		226		147		128	
4 たな卸資産	2	17,387		19,324		16,513	
5 繰延税金資産		1,395		1,385		1,062	
6 その他		4,299		3,860		1,964	
貸倒引当金		16		15		18	
流動資産合計		54,622	64.2	56,913	64.8	57,339	65.2
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2, 3						
(1) 建物および 構築物		10,445		9,549		9,877	
(2) 機械装置および 運搬具		7,150		7,234		7,141	
(3) 土地		2,674		1,606		1,645	
(4) 建設仮勘定		318		1,003		862	
(5) その他		921	21,511	812	20,205	858	20,385
2 無形固定資産			846		1,977		1,058
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,163		4,430		5,200	
(2) その他		4,162		4,501		4,109	
貸倒引当金		193	8,131	164	8,767	153	9,156
固定資産合計			30,490		30,951		30,599
資産合計			85,112		87,864		87,938
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	5,709		6,402		6,779	
2	2	4,467		5,533		4,087	
3	2	324		70		56	
4		8,573		8,452		10,479	
5		484		276		458	
6		415		443		401	
7		-		16		-	
8	5,6	12,180		9,343		9,997	
流動負債合計		32,156	37.8	30,537	34.8	32,260	36.7
固定負債							
1	2	4,686		9,112		6,134	
2		647		1,038		1,203	
3		110		182		111	
4		503		548		523	
5		54		47		53	
6		-		1		7	
固定負債合計		6,002	7.0	10,931	12.4	8,034	9.1
負債合計		38,158	44.8	41,468	47.2	40,294	45.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		52	0.1	-	-	52	0.1
(資本の部)							
資本金		20,972	24.6	-	-	20,972	23.8
資本剰余金		20,043	23.6	-	-	16,825	19.1
利益剰余金		7,729	9.1	-	-	8,941	10.2
その他有価証券評価 差額金		361	0.4	-	-	956	1.1
為替換算調整勘定		229	0.3	-	-	26	0.0
自己株式		1,977	2.3	-	-	131	0.1
資本合計		46,901	55.1	-	-	47,592	54.1
負債、少数株主持分 および資本合計		85,112	100.0	-	-	87,938	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	20,972	23.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	16,826	19.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	7,772	8.8	-	-
4 自己株式		-	-	105	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	45,465	51.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	701	0.8	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	22	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	22	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	701	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	228	0.3	-	-
純資産合計		-	-	46,396	52.8	-	-
負債純資産合計		-	-	87,864	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			45,138	100.0		45,159	100.0		99,027	100.0
売上原価			31,663	70.1		32,008	70.9		69,250	69.9
売上総利益			13,475	29.9		13,151	29.1		29,777	30.1
販売費および 一般管理費	1		12,955	28.7		13,717	30.4		27,182	27.5
営業利益または 営業損失()			519	1.2		565	1.3		2,595	2.6
営業外収益										
1 受取利息			0			0			1	
2 受取配当金			2			20			40	
3 持分法による 投資利益			35			44			60	
4 その他			51	89	0.2	71	137	0.3	200	303
営業外費用										
1 支払利息			79			91			177	
2 その他			30	109	0.3	32	124	0.2	46	223
経常利益または 経常損失()			499	1.1		551	1.2		2,675	2.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2		213			23			3,611	
2 投資有価証券 売却益			0			18			0	
3 国庫補助金受入額			68			60			68	
4 移転補償金受入額			15			-			15	
5 その他	4		29	327	0.7	2	105	0.2	143	3,839
特別損失										
1 固定資産処分損	3		168			73			575	
2 固定資産圧縮損			68			60			1,123	
3 固定資産圧縮特別 勘定繰入額			-			-			2,136	
4 投資有価証券 売却損			2			-			5	
5 投資有価証券 評価損			13			34			20	
6 早期退職者割増金			111			44			146	
7 その他	5		4	369	0.8	22	236	0.5	4	4,013
税金等調整前中間 (当期)純利益 または中間純損失 ()			457	1.0		682	1.5		2,501	2.5
法人税、住民税 および事業税			259			219			616	
法人税等調整額			3	256	0.6	4	214	0.4	471	1,088
少数株主利益			4	0.0		7	0.0		3	0.0
中間(当期) 純利益または中間 純損失()			197	0.4		475	1.1		1,409	1.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,043		20,043
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	10	10
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		-	-	3,228	3,228
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,043		16,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,265		8,265
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		197	197	1,409	1,409
利益剰余金減少高					
1 配当金		708		708	
2 役員賞与		24	732	24	732
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,729		8,941

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （百万円）	20,972	16,825	8,941	131	46,609
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	666	-	666
利益処分による役員賞与	-	-	26	-	26
中間純利益	-	-	475	-	475
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	33	34
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	0	1,169	25	1,143
平成18年6月30日 残高 （百万円）	20,972	16,826	7,772	105	45,465

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 （百万円）	956	-	26	983	52	47,644
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	666
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	26
中間純利益	-	-	-	-	-	475
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	-	34
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	254	22	49	281	176	105
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	254	22	49	281	176	1,248
平成18年6月30日 残高 （百万円）	701	22	22	701	228	46,396

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益または中間純損失 ()	457	682	2,501
減価償却費	1,203	1,246	2,726
連結調整勘定償却額	-	14	-
貸倒引当金の増加・減少 ()額	30	0	69
賞与引当金の増加額	82	30	68
役員賞与引当金の増加額	-	16	-
退職給付引当金の増加・減 少()額	1	5	2
前払年金費用の増加	128	58	252
役員退職慰労引当金の増 加・減少()額	48	25	29
受取利息および受取配当金	2	21	42
支払利息	79	91	177
為替差損	2	-	-
持分法による投資利益	35	44	60
有価証券売却益	0	0	2
投資有価証券売却益	0	18	0
投資有価証券売却損	2	-	5
投資有価証券評価損	13	34	20
有形固定資産処分損	168	73	575
有形固定資産売却益	213	23	3,611
移転補償金受入額	15	-	15
国庫補助金受入額	68	60	68
固定資産圧縮損	68	60	1,123
売上債権の減少額	9,445	8,946	1,300
たな卸資産の増加額	1,100	2,008	45

	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他資産の増加()・ 減少額	1,755	184	226
仕入債務の増加・減少 ()額	774	624	271
その他負債の減少額	1,679	2,462	594
役員賞与	24	27	24
小計	5,647	4,686	4,182
法人税等の還付・支払 ()額	2,935	61	2,989
営業活動によるキャッシュ・ フロー	2,712	4,747	1,193

	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる 純収支額	0	20	27
有価証券の取得による支出	-	107	193
有価証券の売却による収入	76	91	212
有形固定資産の取得による 支出	2,134	3,430	4,089
有形固定資産の売却による 収入	338	246	345
営業譲渡による収入	-	-	1,517
投資有価証券の取得による 支出	414	22	414
投資有価証券の売却による 収入	4	96	213
子会社追加取得による 純収支額	-	23	0
貸付けによる支出	7	121	57
貸付金の回収による収入	14	26	20
利息および配当金の受取額	55	11	117
その他投資活動による支出	215	756	179
投資活動によるキャッシュ・ フロー	2,283	3,962	2,481
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純収支額	163	226	33
長期借入れによる収入	157	3,000	2,078
長期借入金の返済による支 出	245	117	1,023
自己株式の純収支額	1,118	7	2,486
配当金の支払額	708	666	708
利息の支払額	78	91	167
財務活動によるキャッシュ・ フロー	2,157	2,342	2,272
現金および現金同等物に係る 換算差額	1	0	2
現金および現金同等物の増 加・減少()額	1,730	3,128	3,558
現金および現金同等物の期首 残高	7,404	3,845	7,404
現金および現金同等物の中間 期末(期末)残高	5,673	6,973	3,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード(株) (株)メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイゾン (株)メルシャン軽井沢美術館</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メルシャンサロン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等において、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード(株) (株)メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイゾン (株)メルシャン軽井沢美術館 日本リカー(株) なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました日本リカー(株)は株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メルシャンサロン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード(株) (株)メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイゾン (株)メルシャン軽井沢美術館</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも5%以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社名 日本リカー(株) 日本合成アルコール(株) 深圳萬樂業有限公司 なお、日本リカー(株)については当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 (株)メルシャンサロン 他3社 関連会社 サンバイオ(株) 他6社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 日本合成アルコール(株) 深圳萬樂業有限公司 なお、日本リカー(株)は、当社が新たに株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 (株)メルシャンサロン 他3社 関連会社 サンバイオ(株) 他6社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社名 日本リカー(株) 日本合成アルコール(株) 深圳萬樂業有限公司 なお、当連結会計年度に日本リカー(株)の株式を新規取得し、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 (株)メルシャンサロン 他3社 関連会社 サンバイオ(株) 他6社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、平成17年4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日本リカー(株)の決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、シャトーレイソンの決算日は、平成17年10月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～45年</p> <p> 機械装置および運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が16百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。</p> <p>(6) 税効果会計 当社および一部連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間連結損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理方法の変更)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は46,144百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(80百万円)に計上しております。</p>		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(150百万円)に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	43,211百万円	43,912百万円	43,344百万円
2 担保に供している資産 ならびに担保付債務は次 のとおりであります。 (1) 担保に供している 資産 受取手形および 売掛金 たな卸資産 建物および構築物 機械装置および 運搬具 土地 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1年内返済予定長期 借入金 長期借入金 ()内書は、工場財 団抵当ならびに当該債務 を示しております。	92百万円 (- 百万円) 2,489百万円 (- 百万円) 76百万円 (76百万円) 80百万円 (80百万円) 32百万円 (32百万円) 398百万円 (4百万円) 16百万円 (- 百万円) 695百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円) 753百万円 (- 百万円) 86百万円 (71百万円) 78百万円 (78百万円) 115百万円 (32百万円) 915百万円 (4百万円) - 百万円 (- 百万円) (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円) 278百万円 (- 百万円) 88百万円 (73百万円) 78百万円 (78百万円) 115百万円 (32百万円) 324百万円 (4百万円) - 百万円 (- 百万円) (- 百万円)
3 圧縮記帳額 収用と国庫補助金の受 入れにより、取得価額よ り控除している固定資産 の圧縮記帳額	68百万円	1,762百万円	1,123百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関 借入金に対し保証を行っ ております。 サンバイオ㈱ 天草酒販㈱ 従業員(提携カード ローン) 従業員(住宅貸付金) 計 (2) 手形信託譲渡高	626百万円 20百万円 66百万円 251百万円 <u>964百万円</u> - 百万円	397百万円 - 百万円 58百万円 218百万円 <u>674百万円</u> 92百万円	511百万円 - 百万円 64百万円 225百万円 <u>802百万円</u> - 百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
5 中間連結(連結) 期末日満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 375百万円 支払手形 1百万円 設備関係支払手形 171百万円</p>
6 収用に伴う未決算特別勘定	<p>流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高</p> <p>3,394百万円</p>	<p>流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高</p> <p>435百万円</p>	<p>流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高</p> <p>2,136百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 販売費および一般管理 費の主要な費目および金 額			
販売促進費	2,395百万円	2,675百万円	5,474百万円
支払運賃	2,149百万円	1,924百万円	4,524百万円
広告宣伝費	641百万円	867百万円	1,526百万円
保管料	900百万円	915百万円	1,860百万円
人件費	3,259百万円	3,342百万円	6,684百万円
賞与引当金繰入額	230百万円	253百万円	281百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	16百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入額	194百万円	239百万円	439百万円
役員退職慰労引当金繰 入額	25百万円	45百万円	54百万円
減価償却費	175百万円	150百万円	371百万円
試験研究費	400百万円	436百万円	819百万円
たな卸資産処分損	170百万円	145百万円	443百万円
2 固定資産売却益の内訳			
寮・社宅他	212百万円	23百万円	212百万円
工場土地売却他	0百万円	- 百万円	3,398百万円
3 固定資産処分損の内訳			
建物および構築物	17百万円	13百万円	40百万円
機械装置および運搬具	96百万円	5百万円	185百万円
土地	5百万円	18百万円	- 百万円
その他有形固定資産	1百万円	5百万円	8百万円
解体費、その他	47百万円	30百万円	341百万円
計	168百万円	73百万円	575百万円
4 特別利益その他の主要 な内訳			
貸倒引当金戻入益	29百万円	2百万円	63百万円
5 特別損失その他の主要 な内訳			
会員権評価損	0百万円	- 百万円	0百万円
出資金評価損	1百万円	- 百万円	1百万円
アスベスト対策費	- 百万円	16百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	4百万円	- 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,689,303	-	-	133,689,303
合計	133,689,303	-	-	133,689,303
自己株式				
普通株式 (注)	379,405	23,154	2,090	400,469
合計	379,405	23,154	2,090	400,469

(注) 普通株式の自己株式の増加23,154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,090株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高と中 間連結(連結)貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 現金および預金勘定 預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>現金および現金同等物</u>	(平成17年6月30日現在) 5,681百万円 8百万円 <u>5,673百万円</u>	(平成18年6月30日現在) 7,003百万円 30百万円 <u>6,973百万円</u>	(平成17年12月31日現在) 3,846百万円 1百万円 <u>3,845百万円</u>
営業の譲渡により減少し た資産の主な内訳 流動資産 固定資産 <u>合計</u>	(平成17年6月30日現在) - 百万円 - 百万円 <u>- 百万円</u>	(平成18年6月30日現在) - 百万円 - 百万円 <u>- 百万円</u>	(平成17年12月31日現在) 382百万円 972百万円 <u>1,354百万円</u>
株式の取得により新たに 連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳		株式の追加取得により新たに 日本リカー(株)を連結したことに 伴う、連結開始時の資産および 負債の内訳ならびに株式の取得 価額と取得による収入(純額) との関係は次のとおりです。 (平成18年3月31日現在) 流動資産 1,276百万円 固定資産 65百万円 連結調整勘定 283百万円 流動負債 865百万円 固定負債 212百万円 少数株主持分 170百万円 その他有価証券評価 1百万円 差額金 取得時提出 322百万円 会社持分 <u>新規連結子会社株式 53百万円</u> の取得価額 新規連結子会社の現 77百万円 金同等物 <u>差引：新規連結子会 23百万円</u> 社取得による収入	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>132</td> <td>66</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>981</td> <td>665</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>39</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> <td>772</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	132	66	65	有形固定資産その他	981	665	315	無形固定資産	53	39	14	合計	1,168	772	395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>122</td> <td>82</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>579</td> <td>297</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>388</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	122	82	40	有形固定資産その他	579	297	282	無形固定資産	12	8	3	合計	714	388	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>132</td> <td>82</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>982</td> <td>729</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52</td> <td>43</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167</td> <td>855</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	132	82	49	有形固定資産その他	982	729	253	無形固定資産	52	43	8	合計	1,167	855	311
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置および運搬具	132	66	65																																																											
	有形固定資産その他	981	665	315																																																											
	無形固定資産	53	39	14																																																											
	合計	1,168	772	395																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置および運搬具	122	82	40																																																											
	有形固定資産その他	579	297	282																																																											
無形固定資産	12	8	3																																																												
合計	714	388	325																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置および運搬具	132	82	49																																																												
有形固定資産その他	982	729	253																																																												
無形固定資産	52	43	8																																																												
合計	1,167	855	311																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	216百万円	1年超	179百万円	合計	395百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130百万円	1年超	195百万円	合計	325百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155百万円	1年超	155百万円	合計	311百万円																																											
1年以内	216百万円																																																														
1年超	179百万円																																																														
合計	395百万円																																																														
1年以内	130百万円																																																														
1年超	195百万円																																																														
合計	325百万円																																																														
1年以内	155百万円																																																														
1年超	155百万円																																																														
合計	311百万円																																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																													
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	278百万円																																																	
支払リース料	144百万円																																																														
減価償却費相当額	144百万円																																																														
支払リース料	89百万円																																																														
減価償却費相当額	89百万円																																																														
支払リース料	278百万円																																																														
減価償却費相当額	278百万円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																													
2 オペレーティング・リース取引		未経過リース料	未経過リース料																																																												
		1年以内	1年以内																																																												
		1年超	1年超																																																												
		合計	合計																																																												
		5百万円	11百万円																																																												
		4百万円	11百万円																																																												
		9百万円	23百万円																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年 6 月30日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	609	1,422	813
(2) その他	306	321	15
合計	915	1,744	828

2 . 時価評価されていない主な有価証券

種類	平成17年 6 月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社および関連会社株式		
非連結子会社株式	20	
関係会社株式	1,432	
関連会社出資証券	435	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,142	
出資証券	50	

(当中間連結会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年 6 月30日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	567	1,929	1,361
(2) その他	163	178	15
合計	731	2,108	1,377

2 . 時価評価されていない主な有価証券

種類	平成18年 6 月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社および関連会社株式		
非連結子会社株式	23	
関係会社株式	1,118	
関連会社出資証券	478	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,202	
投資事業有限責任組合	125	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年12月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
(1) 株式	560	2,294	1,734
(2) その他	207	242	34
合計	767	2,537	1,769

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	平成17年12月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	1,424
関連会社出資証券	498
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,219
投資事業有限責任組合	127

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建	132	-		
		(1)	(-)	2	1
	買建	132	-		
		(1)	(-)	0	0
	合計	265	-		
		(3)	(-)	3	1

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

3 上記通貨オプション契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	22	22
	合計	2,000	2,000	22	22

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

3 当連結会計期間末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	2	11
	合計	2,000	2,000	2	11

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	8	3
	合計	2,000	2,000	8	3

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,497	2,671	5,951	1,017	45,138	-	45,138
(2) セグメント間の内部 売上高	1	-	-	0	1	(1)	-
計	35,498	2,671	5,951	1,017	45,139	(1)	45,138
営業費用	35,652	2,279	5,812	875	44,620	(1)	44,618
営業利益または 営業損失()	153	391	139	142	519	0	519

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,204	2,880	6,290	784	45,159	-	45,159
(2) セグメント間の内部 売上高	1	0	-	2	3	(3)	-
計	35,205	2,880	6,290	786	45,163	(3)	45,159
営業費用	36,302	2,431	6,228	766	45,728	(3)	45,725
営業利益または 営業損失()	1,097	449	61	20	565	-	565

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,639	5,115	14,019	2,252	99,027	-	99,027
(2) セグメント間の内部 売上高	3	-	-	0	3	(3)	-
計	77,643	5,115	14,019	2,252	99,031	(3)	99,027
営業費用	76,510	4,476	13,374	2,076	96,436	(3)	96,432
営業利益	1,132	639	645	176	2,595	(0)	2,595

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区別しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、酒類事業12百万円、医薬・化学品事業1百万円、飼料事業1百万円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>1株当たり純資産額 340円37銭 1株当たり中間純利益 金額 1円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載をしており ません。</p>	<p>1株当たり純資産額 346円37銭 1株当たり中間純損失 金額 3円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載をしており ません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る中間期末の純資産額に含め ております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る 中間連結財務諸表において採用して いた方法により算定した当中間連結 会計期間の1株当たり純資産額は、 346円20銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 356円83銭 1株当たり当期純利益 金額 10円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載をしており ません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
中間(当期)純利益または中間純損失 () (百万円)	197	475	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 または普通株式に係る中間純損失 () (百万円)	197	475	1,385
期中平均株式数(千株)	140,955	133,298	137,949

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>平成16年3月25日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議を行っております。</p> <p>これを受けて平成17年7月26日開催の取締役会において、自己株式(普通株式)3,300,000株の取得ならびに自己株式の公開買付けを決議しました(買付けの期間 平成17年8月1日から 平成17年9月21日、買付けの価格 1株につき300円。)</p> <p>公開買付けの結果、普通株式3,097,000株(取得価額905百万円)を取得しております。</p>		<p>当社は、ファインワイン分野の一層の強化をはかるため、平成18年3月27日に、持分法適用関連会社である日本リカー株式会社の株式17,700株を53百万円で追加取得しました。これに伴い、持分比率が51%となり、連結子会社となりました。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		4,634		5,854		2,909	
2 受取手形	5	2,222		1,890		2,668	
3 売掛金		23,091		22,599		30,409	
4 たな卸資産		13,610		14,245		12,564	
5 繰延税金資産		1,261		1,204		964	
6 その他	6	4,402		4,063		2,094	
貸倒引当金		13		9		12	
流動資産合計			49,209 60.4		49,848 59.9		51,599 61.1
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2, 3						
(1) 建物		7,756		7,130		7,385	
(2) 機械装置		6,637		6,740		6,608	
(3) その他		4,130		4,096		4,036	
計		18,524		17,967		18,031	
2 無形固定資産		839		1,678		1,052	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,223		7,838		8,259	
(2) その他		6,118		6,347		6,012	
貸倒引当金		491		455		450	
計		12,850		13,730		13,820	
固定資産合計			32,213 39.6		33,377 40.1		32,904 38.9
資産合計			81,423 100.0		83,226 100.0		84,504 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	4		11		9	
2 買掛金		5,450		5,926		5,816	
3 短期借入金	2	3,500		3,500		3,500	
4 未払金		8,497		8,339		10,488	
5 賞与引当金		306		324		385	
6 役員賞与引当金		-		16		-	
7 その他	5, 6, 7	12,130		9,135		9,954	
流動負債合計			29,889 36.7		27,254 32.7		30,154 35.7
固定負債							
1 長期借入金		4,000		9,000		6,000	
2 繰延税金負債		320		730		891	
3 役員退職慰労引当金		483		526		502	
4 長期預り金		54		47		53	
固定負債合計			4,858 6.0		10,303 12.4		7,446 8.8
負債合計			34,748 42.7		37,557 45.1		37,601 44.5
(資本の部)							
資本金			20,972 25.8		- -		20,972 24.8
資本剰余金							
1 資本準備金		5,343		-		5,343	
2 その他資本剰余金		14,700		-		11,471	
資本剰余金合計			20,043 24.6		- -		16,815 19.9
利益剰余金							
1 任意積立金		3,703		-		3,703	
2 中間(当期)未処分利益		3,570		-		4,586	
利益剰余金合計			7,274 8.9		- -		8,289 9.8
その他有価証券評価差額金			328 0.4		- -		908 1.1
自己株式			1,943 2.4		- -		82 0.1
資本合計			46,675 57.3		- -		46,903 55.5
負債・資本合計			81,423 100.0		- -		84,504 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	20,972	25.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,343	-	-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	11,472	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	16,815	20.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮 積立金		-	-	607	-	-	-
別途積立金		-	-	5,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,665	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	7,273	8.7	-	-
4 自己株式		-	-	90	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	44,971	54.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	673	0.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	22	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	696	0.9	-	-
純資産合計		-	-	45,668	54.9	-	-
負債純資産合計		-	-	83,226	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,697	100.0		42,547	100.0		93,613	100.0
売上原価			29,944	70.1		30,155	70.9		65,367	69.8
売上総利益			12,752	29.9		12,392	29.1		28,245	30.2
販売費および一般管理費			12,520	29.4		13,039	30.6		26,188	28.0
営業利益または 営業損失()			231	0.5		647	1.5		2,057	2.2
営業外収益										
1 受取利息および配当金		1,323			243			1,397		
2 その他		38	1,362	3.2	68	311	0.7	109	1,506	1.6
営業外費用										
1 支払利息		44			59			98		
2 その他		28	73	0.1	34	93	0.2	31	129	0.1
経常利益または 経常損失()			1,520	3.6		429	1.0		3,434	3.7
特別利益										
1 固定資産売却益	1	213			2			3,608		
2 投資有価証券売却益		0			18			0		
3 国庫補助金受入額		68			60			68		
4 移転補償金受入額		15			-			15		
5 その他	3	28	326	0.8	2	84	0.2	64	3,758	4.0
特別損失										
1 固定資産処分損	2	162			73			568		
2 固定資産圧縮損		68			60			1,123		
3 固定資産圧縮特別勘定繰入額		-			-			2,136		
4 投資有価証券売却損		2			-			-		
5 投資有価証券評価損		13			34			20		
6 早期退職者割増金		111			44			146		
7 その他	4	1	360	0.9	21	234	0.6	7	4,003	4.3
税引前中間 (当期)純利益 または中間純損失 ()			1,486	3.5		580	1.4		3,189	3.4
法人税、住民税 および事業税		157			255			375		
法人税等調整額		-	157	0.4	-	255	0.6	469	844	0.9
中間(当期) 純利益または中間 純損失()			1,329	3.1		324	0.8		2,344	2.5
前期繰越利益			2,241			-			2,241	
中間(当期) 未処分利益			3,570			-			4,586	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,471	16,815	703	3,000	4,586	8,289	82	45,994
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	95	-	95	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	666	666	-	666
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	24	24	-	24
中間純利益	-	-	-	-	-	-	324	324	-	324
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	95	2,000	2,920	1,015	7	1,023
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	607	5,000	1,665	7,273	90	44,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	908	-	908	46,903
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	666
利益処分による役員賞与	-	-	-	24
中間純利益	-	-	-	324
自己株式の取得	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	234	22	211	211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	234	22	211	1,234
平成18年6月30日 残高 (百万円)	673	22	696	45,668

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物について は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の賞与支給見込額 のうち当中間会計期間負担額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の賞与支給見込額 のうち当事業年度の負担額を計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が16百万円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 税効果会計	<p>当中間会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。</p>	同左	
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基準となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は45,645百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(80百万円)に計上しております。</p>		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(150百万円)に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	39,961百万円	40,543百万円	40,050百万円
2 担保に供している資産 ならびに担保付債務は次 のとおりであります。 (1) 担保に供している資 産 建物、構築物、機械 装置、工具器具備 品、土地により組成 した工場財団 (2) 上記に対応する債務 短期借入金	189百万円 4百万円	182百万円 4百万円	184百万円 4百万円
3 圧縮記帳額 収用と国庫補助金の受 入れにより、取得価額よ り控除している固定資産 の圧縮記帳額	68百万円	1,762百万円	1,123百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関 借入金に対し保証を行っ ております。 サンバイオ㈱ 626百万円 天草酒販㈱ 20百万円 従業員(提携カードロ ーン) 66百万円 従業員(住宅貸付金) 251百万円 計 964百万円 (2) 手形信託譲渡高 - 百万円	626百万円 20百万円 66百万円 251百万円 964百万円 - 百万円	397百万円 - 百万円 58百万円 218百万円 674百万円 92百万円	511百万円 - 百万円 64百万円 225百万円 802百万円 - 百万円
5 中間期末日(期末日) 満期手形の処理			決算期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当決算期末日が金融機関 の休日であったため、次の決算期 末日満期手形が決算期末日残高に 含まれております。 受取手形 362百万円 支払手形 1百万円 設備関係支払 171百万円 手形
6 仮払消費税等・仮受消 費税等	仮払消費税等、仮受消費税等は それぞれ流動資産「その他」、流 動負債「その他」に含めて表示し ております。	同左	
7 収用に伴う未決算特別 勘定	流動負債のその他のうち、川崎 工場の収用による未決算特別勘定 残高 3,394百万円	流動負債のその他のうち、川崎 工場の収用による未決算特別勘定 残高 435百万円	流動負債のその他のうち、川崎 工場の収用による未決算特別勘定 残高 2,136百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 固定資産売却益の内訳 寮・社宅他 工場土地売却他	212百万円 0百万円	2百万円 -百万円	212百万円 3,396百万円
2 固定資産処分損の内訳 建物および構築物 機械装置および運搬具 其他有形固定資産 解体費、その他 計	17百万円 96百万円 1百万円 47百万円 162百万円	13百万円 5百万円 23百万円 30百万円 73百万円	33百万円 184百万円 8百万円 341百万円 568百万円
3 特別利益その他の内訳 貸倒引当金戻入益	28百万円	2百万円	64百万円
4 特別損失その他の主要 な内訳 出資金評価損 アスベスト対策費 貸倒引当金繰入額 会員権評価損	1百万円 -百万円 -百万円 0百万円	-百万円 16百万円 4百万円 -百万円	1百万円 -百万円 -百万円 0百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	955百万円 122百万円 1,077百万円	977百万円 148百万円 1,126百万円	2020百万円 260百万円 2,281百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	296,072	23,154	2,090	317,136
合計	296,072	23,154	2,090	317,136

(注) 普通株式の自己株式の増加23,154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,090株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>平成16年3月25日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議を行っております。</p> <p>これを受けて平成17年7月26日開催の取締役会において、自己株式(普通株式)3,300,000株の取得ならびに自己株式の公開買付けを決議しました(買付けの期間 平成17年8月1日から平成17年9月21日、買付けの価格 1株につき300円。)</p> <p>公開買付けの結果、普通株式3,097,000株(取得価額905百万円)を取得しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書および
その添付書類

事業年度	平成17年1月1日から	平成18年3月29日
	(第89期)平成17年12月31日まで	関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (平成17年12月1日から平成17年12月31日まで) 平成18年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間 (平成18年1月1日から平成18年1月31日まで) 平成18年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間 (平成18年2月1日から平成18年2月28日まで) 平成18年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間 (平成18年3月1日から平成18年3月31日まで) 平成18年4月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

保証会社等の情報に該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）4．営業費用の配分方法の変更に記載のとおり、会社は、従来より事業の種類別セグメント情報において、配賦不能営業費用を「消去または全社」の項目に含めていたが、当中間連結会計年度からこれらの費用を各セグメントへ配賦している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年3月25日開催の定時株主総会決議を受けて、平成17年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日から平成17年9月21日までの間に自己株式（普通株式）3,097,000株、905百万円を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年3月25日開催の定時株主総会決議を受けて、平成17年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日から平成17年9月21日までの間に自己株式（普通株式）3,097,000株、905百万円を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。